

対象校No.

注4

学校コード F113310103368

注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

注2

東洋大学大学院 健康スポーツ科学研究科 健康スポーツ科学専攻 博士後期課程

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人東洋大学  
令和7年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名	赤羽台事務部赤羽台事務課
職名・氏名	カチョウ コヤナギ マサフミ 課長・小柳 将文
電話番号	03-5924-2144（内線：2144）
（夜間）	03-5924-2100
e-mail	mlags@toyo.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学の設置の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。  
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

# 目次

健康スポーツ科学研究科

＜健康スポーツ科学専攻 博士後期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人東洋大学

## (2) 大学名

東洋大学大学院

## (3) 調査対象大学等の位置

(〒112-8606 東京都文京区白山5丁目28番20号)

〒115-8650 東京都北区赤羽台1丁目7番11号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(アンザイ タカシ) 安齋 隆 (平成30年12月)		
学長	(ヤグチ エツコ) 矢口 悦子 (令和2年4月)		
研究科長	(カトウ カズノリ) 加藤 和則 (令和5年4月)		
専攻長	(オオサコ マサフミ) 大迫 正文 (令和5年4月)	(コウノ ヒロシ) 神野 宏司 (令和7年4月)	専攻長交代に伴う変更(7)

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、別ファイルにて提出してください。
  - ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの5年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が6年を越え、様式に変更が必要な場合に、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別途ご連絡ください。
  - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生を記載してください。
  - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
健康スポーツ科学研究科 健康スポーツ科学専攻 博士後期課程 博士(健康スポーツ科学)	体育関係	3年	5人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	15人		基礎となる学部等：健康スポーツ科学部

- (注) 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
  - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様記入してください。
  - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	5人	-	5人	-	5人	-	-	0.26倍	-	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	3	(-)	0	(-)	3	(-)	春季入学以外の入学時期と入学定員内訳			
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	3	(-)	0	(-)	3	(-)				
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	2	(-)	0	(-)	3	(-)				
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	2	(-)	0	(-)	2	(-)				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	0.40	-	0.00	-	0.40	-				

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
  - ・( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(( ))書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・転入学生は記入しないでください。
  - ・[ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
  - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
  - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
  - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
  - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
  - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	2 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	0 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	2 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
2年次			- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	2 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	0 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
3年次					- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	2 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
4年次							- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
計	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	2 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	2 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	4 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。  
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和2年度	人	人	令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	2人	0人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0人	0人	
令和6年度	2人	0人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0人	0人	
			令和6年度	0人	0人	
令和7年度	4人	0人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0人	0人	
			令和6年度	0人	0人	
			令和7年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)  
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。  
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。  
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。  
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<健康スポーツ科学研究科 健康スポーツ科学専攻 博士後期課程>

### (1) -① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導科目	健康スポーツ科学 特殊研究Ⅰ	1前	2			6	2					
	健康スポーツ科学 特殊研究Ⅱ	1後	2			6	2					
	健康スポーツ科学 特殊研究Ⅲ	2前		2		6	2					
	健康スポーツ科学 特殊研究Ⅳ	2後		2		6	2					
	健康スポーツ科学 特殊研究Ⅴ	3前		2		6	2					
	健康スポーツ科学 特殊研究Ⅵ	3後		2		6	2					
	健康スポーツ科学 研究指導	1-2-3 前期	—			5						
	小計(7科目)	—	4	8	0	6	2	0	0	0	0	兼0
	合計(7科目)	—	4	8	0	6	2	0	0	0	0	兼0
卒業要件及び履修方法												
<p>【履修に必要な単位数等】</p> <p>(1)主指導教授の「健康スポーツ科学特殊研究」は、原則としてⅠ～Ⅵを修得すること。</p> <p>(2)博士後期課程の研究指導を担当する教員の「健康スポーツ科学研究指導」を毎セメスタで必ず履修すること</p> <p>(3)本課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、本大学院に1年以上(博士前期課程若しくは修士課程又は専門職学位課程に1年以上2年未満在学し当該課程を修了した者については、当該課程における在学期間を含めて3年以上)在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】</p> <p>(1)履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。</p> <p>(2)健康スポーツ科学特殊研究Ⅰ～Ⅵは、原則として各セメスタに1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。</p> <p>(3)指導教授は、主指導教授1名、副指導教授1名(特に主指導教授から指示があった場合は、2名)とし、主指導教授及び副指導教授は、「健康スポーツ科学研究指導」を担当する教員の中から選ぶこと。</p> <p>(4)本表に掲げたものの他、指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、本大学院の他研究科・専攻の授業科目及び他大学(協定校)の授業科目を履修することができる。</p>												

#### 【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導科目	健康スポーツ科学 特殊研究Ⅰ	1前	2			6	3					
	健康スポーツ科学 特殊研究Ⅱ	1後	2			6	3					
	健康スポーツ科学 特殊研究Ⅲ	2前		2		6	3					
	健康スポーツ科学 特殊研究Ⅳ	2後		2		6	3					
	健康スポーツ科学 特殊研究Ⅴ	3前		2		6	3					
	健康スポーツ科学 特殊研究Ⅵ	3後		2		6	3					
	健康スポーツ科学 研究指導	1-2-3 前期	—			5						
	小計(7科目)	—	4	8	0	6	3	0	0	0	0	兼0
	合計(7科目)	—	4	8	0	6	3	0	0	0	0	兼0
卒業要件及び履修方法												
<p>【履修に必要な単位数等】</p> <p>(1)主指導教授の「健康スポーツ科学特殊研究」は、原則としてⅠ～Ⅵを修得すること。</p> <p>(2)博士後期課程の研究指導を担当する教員の「健康スポーツ科学研究指導」を毎セメスタで必ず履修すること</p> <p>(3)本課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、本大学院に1年以上(博士前期課程若しくは修士課程又は専門職学位課程に1年以上2年未満在学し当該課程を修了した者については、当該課程における在学期間を含めて3年以上)在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】</p> <p>(1)履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。</p> <p>(2)健康スポーツ科学特殊研究Ⅰ～Ⅵは、原則として各セメスタに1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。</p> <p>(3)指導教授は、主指導教授1名、副指導教授1名(特に主指導教授から指示があった場合は、2名)とし、主指導教授及び副指導教授は、「健康スポーツ科学研究指導」を担当する教員の中から選ぶこと。</p> <p>(4)本表に掲げたものの他、指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、本大学院の他研究科・専攻の授業科目及び他大学(協定校)の授業科目を履修することができる。</p>												

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導科目	健康スポーツ科学特殊研究Ⅰ	1前	2			6	3					
	健康スポーツ科学特殊研究Ⅱ	1後	2			6	3					
	健康スポーツ科学特殊研究Ⅲ	2前		2		6	3					
	健康スポーツ科学特殊研究Ⅳ	2後		2		6	3					
	健康スポーツ科学特殊研究Ⅴ	3前		2		6	3					
	健康スポーツ科学特殊研究Ⅵ	3後		2		6	3					
	健康スポーツ科学研究指導	1-3 期別				5						
小計(7科目)		-	4	8	0	6	3	0	0	0	0	兼0
合計(7科目)		-	4	8	0	6	3	0	0	0	0	兼0
卒業要件及び履修方法												
<p>【履修に必要な単位数等】</p> <p>(1)主指導教授の「健康スポーツ科学特殊研究」は、原則としてⅠ～Ⅵを修得すること。</p> <p>(2)博士後期課程の研究指導を担当する教員の「健康スポーツ科学研究指導」を毎セメスタで必ず履修すること</p> <p>(3)本課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、本大学院に1年以上(博士前期課程若しくは修士課程又は専門職学位課程に1年以上2年未満在学し当該課程を修了した者については、当該課程における在学期間を含めて3年以上)在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】</p> <p>(1)履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。</p> <p>(2)健康スポーツ科学特殊研究Ⅰ～Ⅵは、原則として各セメスタに1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。</p> <p>(3)指導教授は、主指導教授1名、副指導教授1名(特に主指導教授から指示があった場合は、2名)とし、主指導教授及び副指導教授は、「健康スポーツ科学研究指導」を担当する教員の中から選ぶこと。</p> <p>(4)本表に掲げたもの他、指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、本大学院の他研究科・専攻の授業科目及び他大学(協定校)の授業科目を履修することができる。</p>												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導科目	健康スポーツ科学特殊研究Ⅰ	1前	2			6	3					
	健康スポーツ科学特殊研究Ⅱ	1後	2			6	3					
	健康スポーツ科学特殊研究Ⅲ	2前		2		6	3					
	健康スポーツ科学特殊研究Ⅳ	2後		2		6	3					
	健康スポーツ科学特殊研究Ⅴ	3前		2		6	3					
	健康スポーツ科学特殊研究Ⅵ	3後		2		6	3					
	健康スポーツ科学研究指導	1-3 期別				5						
小計(7科目)		-	4	8	0	6	3	0	0	0	0	兼0
合計(7科目)		-	4	8	0	6	3	0	0	0	0	兼0
卒業要件及び履修方法												
<p>【履修に必要な単位数等】</p> <p>(1)主指導教授の「健康スポーツ科学特殊研究」は、原則としてⅠ～Ⅵを修得すること。</p> <p>(2)博士後期課程の研究指導を担当する教員の「健康スポーツ科学研究指導」を毎セメスタで必ず履修すること</p> <p>(3)本課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、本大学院に1年以上(博士前期課程若しくは修士課程又は専門職学位課程に1年以上2年未満在学し当該課程を修了した者については、当該課程における在学期間を含めて3年以上)在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】</p> <p>(1)履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。</p> <p>(2)健康スポーツ科学特殊研究Ⅰ～Ⅵは、原則として各セメスタに1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。</p> <p>(3)指導教授は、主指導教授1名、副指導教授1名(特に主指導教授から指示があった場合は、2名)とし、主指導教授及び副指導教授は、「健康スポーツ科学研究指導」を担当する教員の中から選ぶこと。</p> <p>(4)本表に掲げたもの他、指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、本大学院の他研究科・専攻の授業科目及び他大学(協定校)の授業科目を履修することができる。</p>												

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には【※】、「臨地実務実習」による授業科目には【臨】、「連携実務実習」による授業科目には【連】を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度(旧)】→【令和4年度(旧)】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

(1) -②授業科目表に関する変更内容

**【令和5年度】**

・教育上の効果を高めるため「健康スポーツ科学特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ」の専任教員等の配置を「教授6・准教授2」から「教授6・准教授3」に変更。

**【令和6年度】**

特になし。

**【令和7年度】**

特になし。

- (注)・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	4 科目	科目	7 科目	3 科目 [ ]	4 科目 [ ]	科目 [ ]	7 科目 [ ]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。  
 なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。  
 なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、  
 学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 舎 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計						
	校 舎 敷 地	352,250.19㎡ 336,413.19㎡	㎡	㎡	352,250.19㎡ 336,413.19㎡	大学全体					
	運 動 場 用 地	187,957.33㎡ 189,576.05㎡	㎡	㎡	187,957.33㎡ 189,576.05㎡	合宿所完成に伴う土地 の用途変更(7) 借用面積 1,005.61㎡ 借用期間 2011/4/1~ 2041/3/31					
	小 計	540,207.52㎡ 541,826.24㎡ 525,989.24㎡	㎡	㎡	540,207.52㎡ 541,826.24㎡ 525,989.24㎡	新校舎完成に伴う土地 の用途変更、土地売却 に伴う減(5)					
	そ の 他	284,008.72㎡ 282,390.00㎡	㎡	㎡	284,008.72㎡ 282,390.00㎡						
	合 計	824,216.24㎡ 828,914.05㎡	㎡	㎡	824,216.24㎡ 828,914.05㎡						
(2) 校 舎	専 用	272,952.78㎡ 260,125.73㎡ 238,461.06㎡ 216,461.66㎡	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 用途変更に伴う訂正 (7) 新校舎完成に伴う増 (6) 新校舎完成に伴う増 (5)					
	(272,952.78㎡) -(260,125.73㎡) -(238,461.06㎡) -(216,461.66㎡)	( )	( )	(272,952.78㎡) -(260,125.73㎡) -(238,461.06㎡) -(216,461.66㎡)							
(3) 教 室 等	講 義 室	376室 269室 349室	演 習 室	147室 149室 142室	実験実習室	593室 583室 415室 368室	情報処理学習施設	37室 39室 39室 (補助職員12人) (補助職員11人) (補助職員9人)	語学学習施設	9室 5室 (補助職員 0人)	大学全体 用途変更による増減 (7) 新校舎完成に伴う増 (6) 新校舎完成に伴う増、用 途変更による減(5)
	新設学部等の名称		室 数		健康スポーツ科学研究科		59		室		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	図書・学術雑誌・電子 ジャーナル・視聴覚資料: 受入数変動による変更、機 械・器具・学年進行による 増(7)			
	健康スポーツ科 学研究科	1,547,221〔311,785〕 +5,445,575〔319,224〕 +5,640,487〔316,324〕 +6,610,324〔346,589〕 (1,541,548〔311,497〕) (4,538,392〔312,445〕) (4,533,052〔316,882〕) (4,990,888〔344,081〕)	41,176〔31,573〕 41,763〔31,563〕 40,169〔29,809〕 +6,342〔5,451〕 (41,176〔31,573〕) (41,763〔31,563〕) (40,169〔29,809〕) (+6,342〔5,451〕)	26,583〔26,401〕 26,479〔26,301〕 24,421〔24,243〕 23,808〔23,624〕 (26,583〔26,401〕) (26,479〔26,301〕) (24,421〔24,243〕) (23,808〔23,624〕)	10,192 11,535 12,670 15,172 (10,140) (11,504) (12,361) (14,608)	83,332 80,084 78,819 73,192 (83,332) (80,084) (78,819) (73,192)	( )	( )	図書・視聴覚資料:受入数 変動による変更、学術雑 誌・電子ジャーナル・計上 方法変更に加え、受入数 変動による変更、機械・器 具・学年進行による増(5) 学部単位での特定不能な ため、大学全体の数		
	計	1,547,221〔311,785〕 +5,445,575〔319,224〕 +5,640,487〔316,324〕 +6,610,324〔346,589〕 (1,541,548〔311,497〕) (4,538,392〔312,445〕) (4,533,052〔316,882〕) (4,990,888〔344,081〕)	41,176〔31,573〕 41,763〔31,563〕 40,169〔29,809〕 +6,342〔5,451〕 (41,176〔31,573〕) (41,763〔31,563〕) (40,169〔29,809〕) (+6,342〔5,451〕)	26,583〔26,401〕 26,479〔26,301〕 24,421〔24,243〕 23,808〔23,624〕 (26,583〔26,401〕) (26,479〔26,301〕) (24,421〔24,243〕) (23,808〔23,624〕)	10,192 11,535 12,670 15,172 (10,140) (11,504) (12,361) (14,608)	83,332 80,084 78,819 73,192 (83,332) (80,084) (78,819) (73,192)	( )	( )			
	(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 板倉図書館の閉館および朝霞 図書館の運用開始に伴う閲覧 座席数変更及び棚板枚数調 整による変更等(7) 板倉キャンパスから朝霞キャン パスへの移転に伴う閲覧座席数 変更及び棚板枚数調整による 変更(6) 主として赤羽台キャンパスの旧図 書館から新図書館への移転に 伴う閲覧座席数及び棚板枚 数増加による変更(5)				
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要		野 球 場 1 面 、 サ ッ カ ー 場 2 面		テ ニ ス コ ー ト 4 3 1 1 面 等		用途変更に伴う減(7) 新校舎完成に伴う増(6) 新校舎完成に伴う増(5)			
	28,646.91㎡ 28,637.97㎡ 21,077.01㎡										
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維持 方法 の 概 要	区 分	開 設 年 度	完 成 年 度	区 分	開 設 前 年 度	開 設 年 度	完 成 年 度	計 画 見 直 し に 伴 う 変 更 (7)			
	教員 1 人 当 り 研 究 費 等	686千円	686千円	図書 購 入 費	209千円	355千円	661千円	計 画 見 直 し に 伴 う 変 更 (5)			
	共 同 研 究 費 等	80,000千円	80,000千円	設 備 購 入 費	1,503千円	6,175千円 2,456千円	748千円 663千円 5,385千円				
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次				
860千円	590千円	590千円	千円	千円	千円	千円					
学 生 納 付 金 以 外 の 維持 方法 の 概 要		手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る。									

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。  
(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA-C対象学部等の数値を記入してください。)  
・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。  
・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。  
・校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
・国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東洋大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	収容定員充足率1.15倍以上の学科数
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度			
文学部 第1部						1.07	1.05					
哲学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.09	1.04	—	昭和24年度	東京都文京区白山5丁目28番20号		
東洋思想文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.03	1.00	—	平成25年度	同上		
日本文学文化学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.06	1.04	—	平成12年度	同上		
英米文学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.07	1.05	—	昭和24年度	同上		
英語コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	—	—	平成12年度	同上	平成29年度より学生募集停止	
史学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.12	1.07	—	昭和24年度	同上		
教育学科						1.08	1.07	—	昭和39年度	同上		
人間発達専攻	4	100	—	400	学士(教育学)	1.12	1.10	—	平成20年度	同上		
初等教育専攻	4	50	—	200	学士(教育学)	1.01	1.00	—	平成20年度	同上		
国際文化コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.05	1.03	—	平成29年度	同上		
経済学部 第1部						1.11	1.08					
経済学科	4	250	—	1000	学士(経済学)	1.13	1.10	—	昭和25年度	東京都文京区白山5丁目28番20号		
国際経済学科	4	183	—	732	学士(経済学)	1.07	1.05	—	平成12年度	同上		
総合政策学科	4	183	—	732	学士(経済学)	1.12	1.08	—	平成12年度	同上		
経営学部 第1部						1.07	1.05					
経営学科	4	316	—	1264	学士(経営学)	1.07	1.04	—	昭和41年度	東京都文京区白山5丁目28番20号		
マーケティング学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.07	1.05	—	昭和41年度	同上		
会計ファイナンス学科	4	216	—	864	学士(経営学)	1.08	1.05	—	平成18年度	同上		
法学部 第1部						1.08	1.07					
法律学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.09	1.08	—	昭和31年度	東京都文京区白山5丁目28番20号		
企業法学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.07	1.05	—	昭和40年度	同上		
社会学部 第1部						1.1	1.08					
社会学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.09	1.07	—	昭和34年度	東京都文京区白山5丁目28番20号		
国際社会学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.12	1.12	—	令和3年度	同上		
社会文化システム学科	4	—	—	—	学士(社会学)	—	—	—	平成12年度	同上	令和3年度より学生募集停止	
メディアコミュニケーション学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.11	1.09	—	平成12年度	同上		
社会心理学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.06	1.06	—	平成12年度	同上		
社会福祉学科	4	—	—	—	学士(社会学)	—	—	—	平成4年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	令和5年度より学生募集停止	
理工学部						1.07	1.04					
機械工学科	4	180	—	720	学士(理工学)	1.07	1.01	—	昭和36年度	埼玉県川越市鯨井2100		
生体医工学科	4	—	—	—	学士(理工学)	—	—	—	平成21年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	令和6年度より学生募集停止	
電気電子情報工学科	4	113	—	452	学士(理工学)	1.05	1.03	—	昭和36年度	埼玉県川越市鯨井2100		
応用化学科	4	146	—	584	学士(理工学)	1.07	1.04	—	昭和36年度	同上		
都市環境デザイン学科	4	113	—	452	学士(工学)	1.09	1.05	—	昭和37年度	同上		
建築学科	4	146	—	584	学士(工学)	1.09	1.05	—	昭和37年度	同上		



文学部 第2部						1.10	1.06					
東洋思想文化学科	4	30	—	120	学士 (文学)	1.05	1.01	—	平成25年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号		
日本文学文化学科	4	50	—	200	学士 (文学)	1.10	1.07	—	昭和27年 度	同上		
教育学科	4	40	—	160	学士 (教育学)	1.13	1.09	—	昭和39年 度	同上		
経済学部 第2部						1.09	1.04					
経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	1.09	1.04	—	昭和32年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号		
経営学部 第2部						1.13	1.07					
経営学科	4	110	—	440	学士 (経営学)	1.13	1.07	—	昭和41年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号		
法学部 第2部						1.05	1.01					
法律学科	4	120	—	480	学士 (法学)	1.05	1.01	—	昭和31年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号		
社会学部 第2部						1.07	1.03					
社会学科	4	130	—	520	学士 (社会学)	1.07	1.03	—	昭和34年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号		
社会福祉学科	—	—	—	—	学士 (社会学)	—	—	—	平成13年 度	同上		令和3年度より学生募集停止
大学全体(学部)	—	7375	—	29112	—	1.08	1.05	—	—			

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等

(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、

「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「—」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部/学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」

第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。

・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。

詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時  (令和4年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想を策定し、着実に実行すること。  【認可】 遵守事項	令和5年4月1日に村田宗紀准教授を採用した。(5)(6)(7)  履行中	引き続き、研究科・専攻内で将来構想を策定する予定である。(5)(6)(7)
認 可 時  (令和4年)	該当なし  【認可】 助言事項	履行済	

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

**【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】**

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

**【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】**

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)(7)」と記載してください。

**【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】**

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<健康スポーツ科学研究科 健康スポーツ科学専攻 博士後期課程>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

本学のFD・SD推進活動においては、平成19(2007)年4月に「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を設置し、センター長兼委員長に副学長を充て、各学部・研究科から1名の委員を選出のうえ構成し、各学部・研究科の有機的な連携のもとFD・SD活動を全学的に推進してきた。平成27(2015)年4月には、職員を構成員に加え、教職協働によるFD・SD活動を推進していくことと、従来活動を行ってきた学生FDスタッフを「学生FDチーム」としてセンター直属の組織とし、学生の参画を得ることを規程において明確にした。

平成29(2017)年4月には、「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を改組し、新たに「東洋大学高等教育推進センター」及び「高等教育推進委員会」を発足させ、これまでの活動を継承しながら、教学に係る大学運営の高度化と教育内容・方法の一層の質の向上を目的として活動事業の追加を図った。具体的には「1. 教育内容及び方法改善のための調査、研究及び支援」「2. FD及びSDの研究会、研修会、講演会等の企画・実施及び支援」「3. 国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供」「4. 新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発」「5. 各学部、研究科での教育活動の改善、改革の情報交換、調整及び支援」「6. その他高等教育推進センターの目的達成に必要な事項」を事業とし、全学的なFD・SD組織として活動するとともに、各学部・研究科の成績評価や学修成果の検証に係る支援を行うなど、カリキュラム編成に係る全学組織である「東洋大学全学カリキュラム委員会」や自己点検・評価を担う「自己点検・評価活動推進委員会」と連携を図りながら、教育課程と教育方法の両面の充実に取り組んでいる。

令和3(2021)年度には、「i. 教育力の充実」「ii. 理念・方針の浸透」「iii. データ活用力の獲得」「iv. 組織運営の高度化」からなるFD・SDに係る基本方針を策定し、体系的なFD・SDプログラムを企画立案した。加えて、DPIに紐づく成績状況(GPA)から学生の学修成果を可視化する「学修成果測定指標」の運用を開始し、専用システム「学修成果システム」を全学へ提供することで、各学科・専攻におけるFD活動として位置づけている学修成果の把握と活用により、カリキュラムや個々の授業科目・教育手法の見直し、成績評価の客観性・妥当性を高めるための成績分布の検証、DPや指標自体の見直し等の教育改善に繋げるとともに、学生自身が学修状況・成果を確認する場としても機能している。

令和6(2024)年度から、5年間の中期計画として「学修成果・成績情報のデータを活用した学修指導の充実」に取り組んでおり、センターから学部や研究科への各種データ・情報提供機能を強化するとともに、本学の「教育DX推進基本計画」や教学中期計画で示している「オン・オフキャンパスを活用した教育の展開」に向け、多様化する授業形態への支援にも取り組んでいる。

##### b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

高等教育推進委員会は年3～5回程度開催しており、各学部・研究科から1名ずつ選出される教員と教学執行部、関係職員で構成される委員の3分の2以上の出席をもって委員会は成立することとしている。また、委員会内の部会についても、必要に応じてそれぞれ年2～5回程度開催している。

##### c 委員会の審議事項等

- ・委員会の年次活動計画について
- ・部会の設置と各委員の配属について
- ・授業評価アンケートの実施について
- ・各種FD・SD企画の開催について
- ・学修成果の測定指標に係る検討について
- ・学修成果・成績情報を踏まえた学修指導の充実 等

#### ② 実施状況

##### a 実施内容

##### b 実施方法

##### c 開催状況(教員の参加状況含む)

○ TA(ティーチングアシスタント)/SA(スチューデントアシスタント)研修会(春学期)

・オンライン(オンデマンド型)

2024年4月8日～5月7日開催 参加者:507名

○ TA (ティーチングアシスタント) /SA (スチューデントアシスタント) 研修会 (秋学期)

・オンライン (オンデマンド型)

2024年9月20日～10月19日開催 参加者：317名

○ 新任教員FD研修会

・対面

2024年7月6日開催 参加者：47名

○ TOYO FD・SD Channel

・オンライン (オンデマンド型)

48本の教材映像の視聴者：339名 (2024年4月1日～2025年3月31日)

○ 英語で行うためのFD研修会 ①英文アカデミック・ライティング

・対面 (外部講師招聘)

2024年8月19日 参加者：6名

○ 学びを促す授業づくりワークショップ

・対面 (外部講師招聘)

2024年8月26日-28日 参加者：19名

○ 学びを促す授業づくりWS修了生限定特別FD研修 「生成AIを活用したルーブリック作成」

・対面 (外部講師招聘)

2025年2月6日 参加者：25名

○ 英語で行うためのFD研修会 ②講義とプレゼンテーション (導入) ③少人数クラスのプランニングとマネジメン

・対面 (外部講師招聘)

2025年2月25日 参加者：②8名、③11名

#### 【学部・研究科内のFD活動】

○ 健康スポーツ科学専攻外部評価委員会

1月25日 (土) 参加者44名 (外部評価委員4名)

(テーマ) 専攻内学分野の研究教育の特色と、それを可能にする方法について

大学院生 (博士前期・後期課程) の入学状況と受験生獲得のための方策及び修了予定院生口述審査の実施

#### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

いずれの研修会も、直接的に各学部・研究科の教育改善、授業改善に資する取り組みである。また、各学部・研究科でも独自のFD・SD活動を展開し、それらを高等教育推進委員会を通じ全学へ共有している。

さらに、研修会等を収録した動画や独自に作成した映像教材を「TOYO FD・SD Channel」として展開するなど、対面型の研修へ都合により参加できない教職員の視聴を可能とするとともに、動画コンテンツは蓄積し有効活用している。

研修会以外の取り組みとして、FD/SD情報を包括的に扱う学内者向けWebサイト「FD/SDポータル」を2024年度に設置し、学内外の研修情報やオンデマンド型教材の配信、データ提供などFD/SDの推進に資する多面的な情報を掲載している。

そのほか、他大学等で開催される研修会へ参加する際の参加費や交通費を補助しており、令和6 (2024) 年度はのべ37名が学外のFD・SD研修会等に参加している。

### ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

#### a 実施の有無及び実施時期

平成25 (2013) 年度より全学共通のフォーマットによる授業評価アンケートを実施している。全学部で専任教員は最低2科目、非常勤講師は最低1科目以上を実施することとし、平成29 (2017) 年度からは、実施方法をWebに切り替えており、クォーター制度に対応した4期間 (5月～8月の間、11月から翌年1月の間) のスケジュールで実施している。令和2 (2020) 年度および令和3 (2021) 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため非対面授業が実施されたことから、授業形態に即した設問を設定の上、実施した。

また、令和3 (2021) 年度に「学修者本位の教育への転換をもたらすための授業改善を達成する」ことを目的に授業評価アンケートの見直しを行い、令和4 (2022) 年度から設問項目を、対面授業、非対面授業 (オンデマンド型)、非対面授業 (同時双方向型) の3つの授業形式に対応した設問項目へと変更し実施することとした。

実施したアンケート結果については統計処理を行い、「授業のわかりやすさについて」「授業の魅力について」「学びに関する自己評価について」等に分類した因子ごとに改善必要度を明らかにした結果表を経年比較を付して各教員に配付している。

#### b 教員や学生への公開状況、方法等

全学共通のアンケートを開始した平成25 (2013) 年度秋学期分より、全学及び各学部のアンケート結果の平均値等について、大学ホームページにて公表している。

(URL : <https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/organization/fdsd/survey/>)

また、学生への公開については、平成29 (2017) 年度より、ラーニングマネジメントシステムを通じて、当該科目の履修学生に対してアンケート結果を自動的に開示するシステムを取り入れている。さらに、各教員はアンケート結果に対する所見 (フィードバックコメント) を同システム上に入力することとなっており、当該科目の履修学生はその所見について確認できる仕組みとなっている。上記のとおり、一方的に授業評価アンケートを行うのではなく、学生にアンケートの活用がなされていることを示し、学生の主体的な参画を促すよう、工夫している。

(注)・①a 委員会の設置状況には、関係規程等を転載又は添付すること。

②実施状況には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

### (3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

### (4) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

健康スポーツ科学研究科は運動や栄養を媒体とした健康増進やスポーツ振興、アスリート支援に、エビデンスをもって科学的に取り組める専門性の高い人材や、健康スポーツ学、スポーツ科学、栄養科学に関する深い見識を持った高度専門職、教育研究者を育成するために設置された。

健康スポーツ科学専攻博士後期課程では、運動及び栄養による健康増進・スポーツ振興及びアスリート支援の各分野において、国内に留まらず国際的にも活躍することが期待できる独立した研究者、教育者、スポーツや栄養関連の企業、官公庁、団体等において指導能力を発揮できる職業人を養成することを念頭に置いている。このように設置趣旨・目的に沿って計画通り設置し、開設から2年が経過し入学した学生についても順調に研究を進めている。

研究指導体制として、本専攻では「授業科目（コースワーク）」と「研究指導（リサーチワーク）」を適切に組み合わせた教育課程を体系的に編成している。授業科目については、博士前期課程における学修を基礎とし、健康スポーツ科学の各学問領域（スポーツサイエンス、ヘルスプロモーション&エデュケーション、スポーツカルチャー、アスレティック&コンディショニング）に関する専門知識や技能を習得するための高度な専門科目を配置している。また、研究指導科目は「健康スポーツ科学特殊研究」にて、博士論文執筆に向けてエビデンスの概念を理解するとともに先行研究の内容を精査して研究テーマを明確にし、併せて関連する基礎的知識の幅を拓き、思考の奥行きを深めるとともに、「健康スポーツ科学研究指導」にて研究の方法や得られた結果について質疑応答とディスカッションにより検証していく。2024年度まで後期課程の在籍者はスポーツサイエンス領域とヘルスプロモーション&エデュケーション領域に限られていた。スポーツサイエンスの領域は主に解剖・生理学に基づく、身体の構造と機能を考える基礎的な学問領域であるのに対して、アスレティック&コンディショニングはその基礎知識を活用して実際の活動を分析する応用的な学問領域である。同専攻では、双方の学生・教員間の交流によって両者の研究活動の活性化を図るために、双方の教員による個別指導や、学生間でもコミュニケーションが適宜行われている。こういった領域横断的な指導や情報共有は、現状は在籍者がスポーツサイエンス領域に限られていたため、主として個人間で実施されているが、2025年度からはアスレティック&コンディショニング領域に2名が在籍することからさらに活発な交流を図り、教育研究の活性化を図っていく。また、ヘルスプロモーション&エデュケーション領域の在籍者も交えて共通するエビデンスに基づく教育研究現場への研究知見の展開を目指して専攻全体に推奨していく。このような研究指導の結果として、学内の研究発表奨励金に該当する学会発表が2024年度5件、論文発表1件という結果となった。さらに2023年度、2024年度ともに年3回の前期課程の学生、全指導教員が一同に会して研究発表と、他領域とのディスカッションの機会を設定している。この機会を通して研究について新しいアイデアを生むきっかけや共同研究が始まることが期待される。

指導担当教員の構成に関しては2025年度から大学院博士前期課程担当として新たに1名を追加した。今後、後期課程担当教員の拡充を図りたい。

入学者選抜についてはアドミッション・ポリシーに基づいた人材を確保すべく、一般入試、学内推薦入試、社会人入試、外国人留学生入試を実施した。2024年4月入学者数が0名であったため2024年度在籍者は2名、定員充足率は0.2であったが、2024年度実施の入学試験では受験者数3名、合格者数3名、入学者数2名で定員充足率は0.26とやや増加した。さらに2025年度は後期課程進学を踏まえた研究生が1名、進学希望を示している前期課程学生が1名在籍しており、定員充足率の増加が期待できる。現在、在籍者の出身大学は4名中3名が社会人入試方式による入学者、1名が学内推薦である。このような状況を踏まえ、2026年度入学の受験に向けて、今年度も志願者・入学者獲得に向けて、学内の学部生を含めた周知を図るべく大学院入試説明会やパンフレット等で積極的に広報活動を行っていく。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

- ・令和7年(2025年)5月公表予定

##### b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開

(自己点検・評価活動報告書) <https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/quality-assurance/self/>

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・次期大学評価（機関別認証評価）の受審は、2028年度（令和10年度）を予定している。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・ 無 ]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [  調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ） ]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、  
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。